



滋賀県議会議員

# 奥村よしまさ 県政レポート

Vol.53  
令和2年6月発行



▲ 県の水産課が実施するアユの魚群調査に参加(5月12日)

## 新型コロナウイルス対策補正予算が可決!!

現在も世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス。緊急事態宣言が解除となった今もまだまだ予断を許さない状況が続いており、皆様も大変不安を感じておられることと思います。経済についても自粛等の影響でとても深刻な状況であり、国とも連携しながら更なる支援策を速やかに講じていく必要があります。

県議会では4月の招集会議と5月の臨時会議において新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算を審議し、可決いたしました。下記にその内訳をご報告いたします。この予算を有効に活用し、三日月知事ともしっかり協力してこの難局を乗り越えていきたいと思っております。

また、県内の問題は他にも山積んでいます。近年多発している豪雨災害の対策として、大戸川ダムの整備をはじめとする治水対策の促進や、琵琶湖西岸断層地帯地震、南海トラフ巨大地震への備えも加速していく必要があります。更には新型コロナウイルスの影響で先送りとなった全国植樹祭、また国民スポーツ大会や全国障害者スポーツ大会の準備等も行っていかなければなりません。

このため、地域の皆様のご意見を大切にしながら、これをはじめ様々な課題に対し精一杯取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも皆様のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

### 一般会計補正予算 143億6,458万円を可決

2020.4.28 招集会議

#### 健康福祉

31億2,735万円

- コロナ感染症 病床増室費 ..... 4億5,163万円 (感染症病床2,000床分)
- 軽症者宿泊施設費 ..... 6億9,345万円 (ホテルピアザびわ湖他)
- 医療スタッフ環境支援金 ..... 3億4,030万円 (1日10,000円、タクシー・感染予防ホテル代など)
- 人工呼吸器・マスク・衛生用品費など ..... 7億2,940万円 (人工呼吸器60台・マスク約100万枚など)



医療機関(医療機器・衛生用品)の支援  
医療スタッフへの支援体制強化

#### 商工労働

108億4,973万円

- 休業要請対象支援金 ..... 24億円 (企業20万円・個人10万円) (4月25日~5月6日休業・約16,000社)
- 国の新規貸し付け制度資金 ..... 52億7,843万円 (新規・借換3,000万円まで)
- 県の中小企業貸し付け資金 ..... 28億2,092万円 (新規8,000万円まで・借換2億まで)
- コロナ対策経営力強化資金 ..... 1億円 (テレワーク支援など)
- 商工会議所・商工会緊急雇用 ..... 4,662万円 (各単商1名、計25名)



中小企業・小規模事業者への支援対策  
商工会議所・商工会労働力強化

#### 教育・文化スポーツ

2億1,158万円

- 休業期間を補う学習指導員配備 ..... 3,160万円 (小学校220名・中学校95名 県内1校1名)
- 公立幼稚園マスク・衛生物品購入 ..... 1,540万円
- 県立学校ICT環境整備 ..... 1億1,475万円 (パソコン1,280増台)
- 県立学校生徒高島ちぢみマスク等配布 ... 1,642万円 (32,000枚特別支援学校を除くため)



子ども達のマスク・衛生用品の確保  
休業期間の学習サポート  
ICT環境整備の充実

#### 環境・農林水産

7,185万円

- 学校給食、食品ロスの削減事業 ..... 200万円
- 県内農畜水産物宅配送料補助費 ..... 3,040万円
- 肉用牛肥育経営安定支援 ..... 1,274万円



農畜水産品経営安定への支援強化  
学校給食 食品ロス削減

#### 総務・企画

1億168万円

- コロナ感染症県民広報 ..... 2,200万円
- コロナ用外国人多言語(8言語)情報発信 ..... 4,970万円



コロナ感染症県民広報の充実強化  
(外国人多言語にも)

県内の新型コロナウイルス感染については、今のところ小康状態が続いている状況ではありますが、全国的には第二波の予兆が見受けられる地域もあります。今一度不要不急の外出を控えるなど自身でできる対策を心がけましょう!



### 一般会計補正予算 24億2,802万円を可決

2020.5.22 臨時会議

#### 総務部

1,695万円

- 滋賀県立大学における遠隔授業のための環境整備 ..... 1,695万円 (パソコンを持っていない学生(約3%)への貸与用パソコン(72台)など)

#### 琵琶湖環境部

400万円

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者への林業担い手雇用マッチング ..... 400万円

#### 健康医療福祉部

14億3,044万円

- 新型コロナウイルス感染症により、ご家族が入院し、在宅生活が困難となった子ども、高齢者、障害のある方への支援 ..... 3,353万円 (医療機関や滋賀県青年会館等で一時保護を実施)
- PCR検査体制の強化(検査センターの設置や委託により、1日175検体の検査体制を確保) ..... 2億4,098万円
- コントロールセンター運営事業(DMAT派遣や患者搬送体制の強化) ..... 1億2,527万円
- 生活衛生営業者への衛生確保の取組支援(理容・美容、喫茶飲食、旅館・ホテル等) ..... 835万円
- こころのケアチームによる支援強化(感染者や医療従事者等に対するこころのケアの強化) ..... 75万円



必要な方が速やかにPCR検査を受けられるよう、検査センターを設置するなど、検査体制を強化

#### 商工観光労働部

9億7,664万円

- 新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金(13市町の給付金を県が上乗せして一括支給) ..... 7億8,649万円
- WEB合同企業説明会開催事業(WEBにて県内企業と一般求職者とのマッチング) ..... 404万円
- 雇用調整助成金申請サポート事業(社労士相談窓口の設置・訪問相談の実施) ..... 2,286万円
- 物品販売・販路拡大支援事業(WEB物産展開催) ..... 5,000万円 (大手通販サイトを活用したWEB物産展開催 30%割引補助)
- 宿泊施設の感染症対策・テレワーク環境整備支援(各施設30万円以内) ..... 1億500万円
- 宿泊施設前払い宿泊チケット補助(1チケット5,000円×400人分) ..... 500万円



休業要請にご協力いただいた事業者の皆さまへの支援金について、市町分も県が一括して支給することで、迅速に対応  
観光関連産業や物産等販売の事業継続を支援



滋賀県議会議員 自民党滋賀県支部連合会  
教育・文化スポーツ常任委員会 委員 幹事長  
議会運営委員会 委員  
琵琶湖・気候変動対策特別委員会 副委員長

## 奥村 芳正

事務所 〒525-0041 草津市青地町692-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588

自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL・FAX:077-562-4841

活動日記毎日更新中! <http://www.genki-shiga.jp> facebookもチェック! → 奥村芳正

携帯でも発信しています! →





招集会議

質疑から

質問者 川島 隆二 議員

**Q** 今回の補正予算案に対し、どのような想いを込めたのか

**A** 補正予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、今取り組むべき課題を整理し、出来るだけ県民の安心安全に応えられるよう、「徹底した感染拡大防止策」「医療提供体制の充実・強化」「経済・雇用・生活支援対策」の3つの柱で、今できる対策に政策総動員で取り組むとの強い想いで編成しました。

感染拡大防止策では、介護施設や学校などにおけるマスクや消毒液等の衛生用品の確保を図るとともに、県からの休業要請に応じていただいた事業者の皆様への支援金を創設したところです。

また医療提供体制の充実・強化は急務であり、病床数の確保や人工呼吸器など医療資機材の整備を早急に進めるとともに、医療従事者への支援を行うなど、医療崩壊を起こさせないとの強い覚悟で臨んでいるところです。

さらに、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続を後押しするため、国の制度に呼応して、無利子・無担保の融資制度を創設したほか、県制度融資におけるセーフティネット資金も、保証料ゼロの融資枠を大幅に拡大したところです。



**Q** 滋賀県の経済状況はどのように見ているのか。

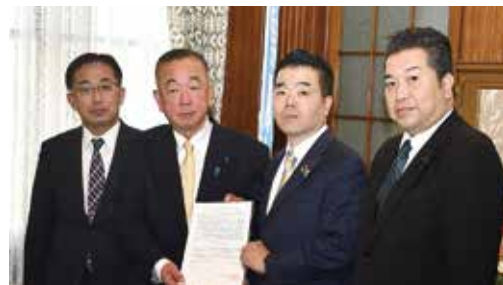
**A** 本県が4月に行ったアンケート調査によりますと、事業活動への影響について、全体で約6割の企業が、業種別で見ると、宿泊業については9割以上、卸売・小売業については約8割が「悪い影響がある」と回答されています。

それから更に2週間経ってより悪化しているという状況も含めて、県内経済は極めて厳しい状況にあると認識しており、特に、特定の業種等においてより深刻な影響が出ているものと認識しています。

新型コロナウイルス感染症に係る地域経済対策に関する緊急要望を三日月知事に提出

(自由民主党滋賀県議会議員団)

1. セーフティネット保証制度の保証料への支援や融資期間の延長、雇用調整助成金の企業負担への支援など、国の措置を後押しする対策とともに、国の措置から漏れる影響に対してスピーディーかつきめ細やかな対策を講じること
2. 必要以上の活動自粛により、県内の経済活動が過度に停滞しないよう情報発信するとともに、県内に資金が流通するよう、県内企業への優先発注に努めること
3. 事態終息後、速やかに県内経済の回復を図れるよう、講じ得る観光振興対策や減税策等の検討を早期に行うこと



臨時会議

質疑から

質問者 生田 邦夫 議員

**Q** PCR検査は今後、どのように体制を強化するのか

**A** 衛生科学センターへの検査機器の増設と検査員の増員により、1日75検体を検査できる体制であるが、今月中に滋賀医科大学への委託によりさらに1日20検体の検査を実施できる見込みです。

また、PCR検査が保険適用され、医師がPCR検査を必要と判断する方は、保健所を介さずに検査を受けることができるようになったことを受けて、PCR



R検査に特化した「地域外来・検査センター」、いわゆるPCR検査センターを県内4ブロックそれぞれに1か所以上設置することとしており、湖南・甲賀ブロックではすでに1か所開設し、他のブロックも6月中を目途に設置を進めています。

これらPCR検査センターの開設により、最大80検体の検査の実施を見込んでおり、県全体で175検体の検査が可能となるほか、今後、医療機関自らがPCR検査できるように、機器整備を支援することも検討しています。

**Q** 抗体検査についてはどうか

**A** 抗体検査は地域の感染状況を把握するために有効な手段であると認識しており、新型コロナウイルスの抗体検査法が確立された際には、県としても県内の感染状況を把握するために実施方法も含め検討してまいります。

**Q** 主だった公的病院はすべて新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院となっているが、県の方針を伺う

**A** 病床確保について、各医療機関にご協力いただき、県内57病院のうち13の公立・公的病院が新型コロナウイルス感染症患者用の病床を設けていただいています。

4月上旬に感染者が増加している状況下においては、どこまで増えるのか読めない状況であったため、当初の34床の感染患者用病床では間に合わないということで各医療機関にご協力いただき、病床の増加を図ってきました。

病床確保にあたっては、救命救急や高度急性期医療を担う病院については、位置付けられた機能を果たしつつ、万全な感染症予防対策を整えた上で、重症患者を中心に感染症患者を受け入れる体制を整えていただいています。

今後、状況が落ち着いてきた場合、必要な時には再度病床を確保に協力いただくことを前提に、空床を減らしていく計画を立てていかなければならないと考えています。

今回分かったのは、容易に感染症対策の病床が増やせるわけではないということ。資器材・人の手配、従事される方のトレーニングをしながら対応する必要があり、今回得た教訓をしっかりと生かして今後の2波、次の感染症に備えます。

**Q** 近畿2府4県で貸付金利と利子補給の方法が違うのはなぜか

**A** これまで県の制度融資において利子補給を行ってこなかったことから、リアルタイム方式で制度構築を行うにはシステム改修が必要となる恐れがあり、5月1日からの制度開始が難しいことから、金融機関の意見も聞きながら検討した結果、キャッシュバック方式を採用させていただきました。

新型コロナウイルス感染症 一般電話相談窓口

TEL : 077-528-3637 / FAX : 077-528-4865  
〈大津市にお住まいの方〉 大津市保健所  
TEL : 077-522-7228 / FAX : 077-525-6161

帰国者・接触者相談センター

〈大津市にお住まいの方〉大津市保健所  
日中 TEL: 077-526-5411 夜間 TEL: 080-2409-1856  
(平日・土日祝日、8時40分～20時まで) (平日・土日祝日、夜間20時～翌8時40分まで)

〈大津市以外にお住まいの方〉滋賀県健康医療福祉部相談センター  
TEL : 077-528-3621 / FAX : 077-528-4865  
(平日・土日祝日、24時間)

特設サイト  
開設!

新型コロナウイルスにともなう  
あなたが使える緊急支援

個人から企業まで一人ひとりの立場に応じた主な支援策を紹介  
URL <https://www.jimin.jp/covid19/>

